

主な財務比率の推移

(単位：%)

符号	比率名	算式	比率の説明	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
①	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	教育研究活動による リターン-創出力を測 るもので、一般的に プラスが望ましい。	7.1	10.6	14.6	12.0	16.5
②	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	この比率は、プラス で大きいほど財務面 で余裕があるとみな すことができる。	△ 0.3	1.7	6.9	8.9	4.8
③	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入(*1)	学納金は外部要因に 影響を受けないの で、安定的な推移が 望ましい。	62.1	64.1	63.4	59.7	58.4
④	人件費比率	人件費 経常収入	最大の支出科目で あり、適正水準を超 えると経常収支の悪 化要因となる。	63.9	61.8	56.7	58.5	57.2
⑤	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	教育研究活動の維持 に必要であり、収支 均衡が崩れない範囲 で高いことが望まし い。	26.6	26.2	28.6	28.6	29.9
⑥	管理経費比率	管理経費 経常収入	教育研究活動外に 支出されるので、低 いが望ましい。	9.9	9.8	9.0	7.0	5.3
⑦	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	教育研究活動外に 支出されるので、低 いが望ましい。	△ 0.7	2.0	5.6	5.6	7.3
⑧	基本金比率	基本金 基本金要組入額	借入金・未払金で資 産を取得している度 合いを判断するの で、100%に近い方 が望ましい。	99.9	99.6	99.7	99.8	99.9
⑨	運用資産余裕比率	運用資産(*2)-外部負債(*3) 経常支出(*4)	経常的な支出に対 する資産の割合な ので、高い方が望 ましい。	240.4	251.6	256.4	241.2	253.1
⑩	流動比率	流動資産 流動負債	短期的な支払能力 を判断する比率で あり、100%以上で あることが望まし い。	426.1	503.2	565.5	538.1	596.8
⑪	前受金保有比率	現金預金 前受金	入学金等の前受金 が現金預金として 適切に保管されて いるか判断する比 率で一般的に100% 超。	569.8	569.1	538.2	668.3	850.6
⑫	総負債比率	総負債 総資産	他人資金が総資産 を上回っていない かを判断する比率 であり、100%以 下で低い方が望 ましい。	6.5	6.4	6.1	5.6	5.3
⑬	積立率	運用資産 要積立額(*5)	経営継続に必要な 運用資産の保有状 況を表し、一般的 に高い方が望まし い。	122.8	121.0	118.5	118.5	119.1

日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」等により作成

(*1) 経常収入=教育活動収入+教育外活動収入

(*2) 運用資産=特定資産+有価証券+現金預金

(*3) 外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

(*4) 経常支出=教育活動支出+教育活動外支出

(*5) 要積立額

=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金